

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	9,214,783			8,846,059	実質収支比率			2.2
市町村名	八丈町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	219,488	243,567	(※1)	(85.7)	(81.5)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	132,786	88,955	標準財政規模	3,900,396	4,075,536			
				近畿	×	実質収支	86,702	154,612	財政力指数	0.27	0.28			
人口	令和2年国調(人)	7,042	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-67,910	-13,386	公債費負担比率	13.8	12.8			
	平成27年国調(人)	7,613		過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.5		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	7,053	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	6,942		指数表選定	○	実質単年度収支	-67,910	-13,386	実質公債費比率	11.3	12.0			
	令04.01.01(人)	7,128	第2次			基準財政収入額	969,654	942,012	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	7,024				基準財政需要額	3,613,224	3,636,602						
	増減率(%)	-1.1	第3次			標準税収入額等	1,215,692	1,175,831						
	うち日本人(%)	-1.2				経常経費充当一般財源等	3,336,630	3,236,969						
面積(km <sup>2</sup> )	72.24				歳入一般財源等	4,786,269	5,019,552							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	97													
世帯数(世帯)	3,767													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,917,195	6,266,331			
	市区町村長	1	7,760		一般職員	172	466,464	2,712	うち公的資金	4,342,726	4,499,421			
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	27	74,979	2,777	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,901,328	4,088,803			
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	8	20,032	2,504	債務負担行為額(支出予定額)	38,117	30,633			
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307			
	議会議員	12	2,000		合計	172	466,464	2,712	財政調整基金	1,300,000	1,300,000			
					ラスバイレス指数				88.8	積立金現在高	300,000	300,000		
										減債基金	3,711,400	3,836,550		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合											
	(3) 介護保険特別会計	(6) 一般旅客自動車運送事業会計	(10) 東京都市町村職員退職手当組合											
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 病院事業会計	(11) 東京都島嶼町村一部事務組合											
		(8) 浄化槽設置管理事業会計	(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)											
			(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											
			(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
			(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	941,188	10.2	941,188	24.2	普通税	941,188	100.0	-	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方譲与税	71,716	0.8	71,716	1.8	法定普通税	941,188	100.0	-	議会費	80,191	0.9	-	80,188	
利子割交付金	1,313	0.0	1,313	0.0	市町村民税	421,035	44.7	-	総務費	1,040,264	11.6	1,992	893,251	
配当割交付金	6,975	0.1	6,975	0.2	個人均等割	12,794	1.4	-	民生費	1,400,356	15.6	793	642,814	
株式等譲渡所得割交付金	5,326	0.1	5,326	0.1	所得割	375,306	39.9	-	衛生費	2,362,299	26.3	1,046,179	1,138,183	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,165	2.4	-	労働費	193,426	2.2	69,172	56,197	
地方消費税交付金	175,860	1.9	175,860	4.5	法人税割	10,770	1.1	-	農林水産業費	601,305	6.7	322,423	190,973	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	395,161	42.0	-	商工費	304,453	3.4	8,416	178,801	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	344,579	36.6	-	土木費	791,778	8.8	575,895	218,602	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	40,676	4.3	-	消防費	477,469	5.3	148,395	148,947	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	84,316	9.0	-	教育費	934,410	10.4	403,361	332,273	
自動車税環境性能割交付金	16,300	0.2	16,300	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	29,920	0.3	-	17,750	
法人事業税交付金	26,462	0.3	26,462	0.7	特別土地保有税	-	-	-	公債費	709,424	7.9	-	658,802	
地方特例交付金等	1,699	0.0	1,699	0.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	70,000	0.8	-	10,000	
個人住民税減収補填特例交付金	1,699	0.0	1,699	0.0	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	8,995,295	100.0	2,576,626	4,566,781	
地方交付税	2,961,979	32.1	2,643,570	67.9	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
普通交付税	2,643,570	28.7	2,643,570	67.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
特別交付税	318,409	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	2,611,995	29.0	1,952,505	1,942,293	49.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,363,665	15.2	1,156,566	1,146,354	29.1
(一般財源計)	4,208,821	45.7	3,890,412	99.9	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	799,039	8.9	646,867	-	-
交通安全対策特別交付金	3,386	0.0	3,386	0.1	旧法による税	-	-	-	扶助費	538,906	6.0	137,137	137,137	3.5
分担金・負担金	1,664	0.0	-	-	合計	941,188	100.0	-	公債費	709,424	7.9	658,802	658,802	16.7
使用料	163,536	1.8	971	0.0	徴収率 現・計 (%)				元利償還金	709,424	7.9	658,802	658,802	16.7
手数料	29,105	0.3	-	-	令和4年度	99.1	98.0	99.4	内 うち元金	687,670	7.6	637,048	637,048	16.2
国庫支出金	1,191,637	12.9	-	-	令和3年度	99.1	97.5	99.4	内 うち利息	21,754	0.2	21,754	21,754	0.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出				一時借入金利息	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,638,002	28.6	-	-	国民健康保険事業会計の状況				その他の経費	3,776,754	42.0	2,128,323	1,394,337	35.4
財産収入	1,806	0.0	-	-	合計	1,099,864	37,425	37,425	物件費	1,610,972	17.9	880,235	668,310	17.0
寄附金	5,551	0.1	-	-	病院	368,843	18,587	18,587	維持補修費	356,010	4.0	143,480	143,480	3.6
繰入金	252,767	2.7	-	-	上水道	205,065	1,538	1,538	補助費等	1,066,705	11.9	629,959	423,290	10.8
繰越金	243,567	2.6	-	-	交通	70,000	2,260	2,260	うち一部事務組合負担金	84,452	0.9	54,452	54,452	1.4
諸収入	136,407	1.5	-	-	下水道	31,273	110	110	繰出金	424,683	4.7	182,465	159,257	4.0
地方債	338,534	3.7	-	-	国民健康保険	111,222	-	-	積立金	116,850	1.3	116,850	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	313,461	266	266	投資・出資金・貸付金	201,534	2.2	175,334	-	-
うち臨時財政対策債	41,134	0.4	-	-					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	9,214,783	100.0	3,894,769	100.0					投資的経費計	2,606,546	29.0	485,953	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

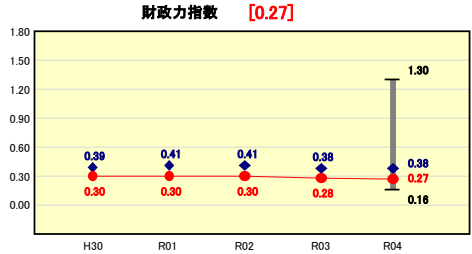
人口	7,053	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,942	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	9,214,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,995,295	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	86,702	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,900,396	千円			
地方債現在高	5,917,195	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

### 令和4年度 東京都八丈町

#### 財政力



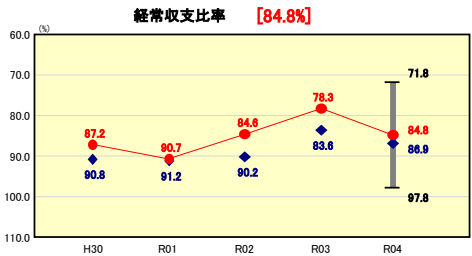
**類似団体内順位 45/77**    **全国平均 0.49**    **東京都平均 0.73**

**財政力指数の分析欄**

基準財政収入額は町税等の増収により3.2%、978万円の増となり、基準財政需要額においては消費税で増となったものの、土木費や小学校費の減により1.8%、803万円の減となったため、前年度より0.01ポイント低くなった。

町税等の増収は、均等割は減少しているものの所得割が回復した。コロナ禍後の経済復興の兆しが見えたことが要因と推察しているが、人口が減少傾向にあり、固定資産も評価替えによる調定減となっているため、徴収強化により自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

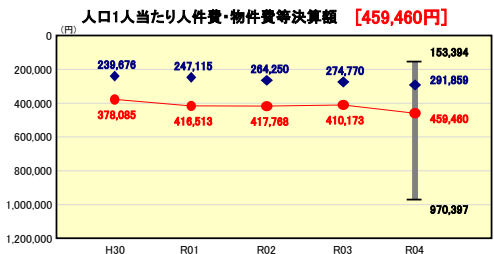


**類似団体内順位 26/77**    **全国平均 92.2**    **東京都平均 89.1**

**経常収支比率の分析欄**

類似団体と比較しても良い比率となっているが、分母となる経常一般財源において地方交付税が3.4%1億0,487万円減少し、加えて分子の経常経費充当一般財源も光熱水費等経費の上昇、既存ごみ焼却施設の維持補修費や消防デジタル無線保守点検などにより増加している。人件費は削減することが難しいものの、公共施設に係る維持補修費、物件費等の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



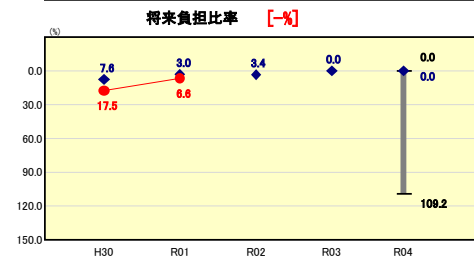
**類似団体内順位 73/77**    **全国平均 180,081**    **東京都平均 153,114**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度より、49,287円増加している。類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所を直営しているほか、空港消防業務を受託しており、職員数が多く人件費やごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営に係る物件費、維持補修費が大きく影響している。

今後も人口減少により、悪化していくことが見込まれるが、職員の事務効率化をはじめ、施設の集約化を図ることでコスト削減に努めていく。

#### 将来負担の状況



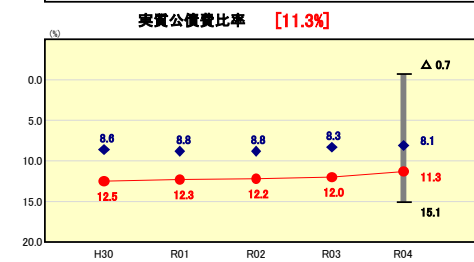
**類似団体内順位 1/77**    **全国平均 8.8**    **東京都平均 0.0**

**将来負担比率の分析欄**

前年度に引き続き将来負担比率は0%となっているが、令和3年度より焼却場の建設に着手しているため、今後は大きく基金を取り崩し、地方債を発行する予定。また、歴史民俗資料館の改修も大規模事業となるため、将来負担比率は再び発生すると予測している。

新規発行債や基金の取り崩しの抑制に努め、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営を図る。

#### 公債費負担の状況

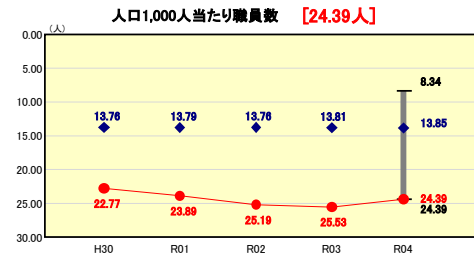


**類似団体内順位 63/77**    **全国平均 5.5**    **東京都平均 1.9**

**実質公債費比率の分析欄**

平成30年度より少しづつ改善しているが、類似団体と比べ3.7%と大きく差が出る結果となっているが、新規発行債を抑制していることにより、元利償還金の額が減っている。しかしながら、令和5年・令和6年の焼却場建設事業及び歴史民俗資料館改修事業で約10億円弱の起債を行う予定であるため、公債費負担比率が上昇することが予想される。引き続き交付税措置のある起債を優先し、他事業において単独の起債を最小限に抑制することで公債費負担比率の分母を上げ、大幅な上昇とならないよう努める。

#### 定員管理の状況



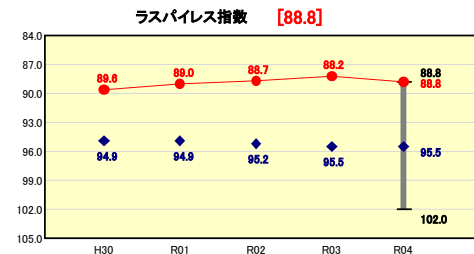
**類似団体内順位 77/77**    **全国平均 8.25**    **東京都平均 6.01**

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

職員数が全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っているのは島内に点在する保育所の直営や消防救急業務のほか、空港消防業務を受託しているためである。

今後も人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位 1/77**    **全国市平均 98.7**    **全国町村平均 96.3**

**ラスバイレス指数の分析欄**

初任給は国の基準としているが、昇格に必要な年限を長くしているほか、昇給金額を抑えることで、水準が大きく変動することなく、全国市平均をはじめ、全国町村平均、類似団体平均を大きく下回っている。

今後も引き続き、行政サービスの向上と現給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

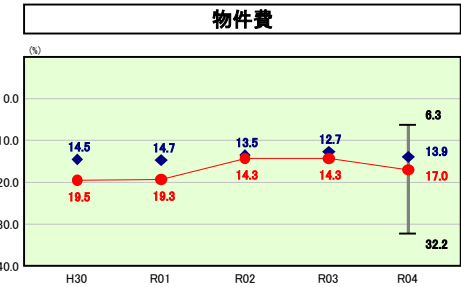
東京都八丈町

## 経常収支比率の分析

人口	7,053	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,942	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	72.24	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.3	%
歳入総額	9,214,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,995,295	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実収収支	86,702	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,900,396	千円			
地方債現在高	5,917,195	千円			

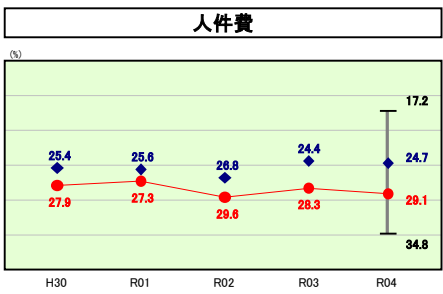


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



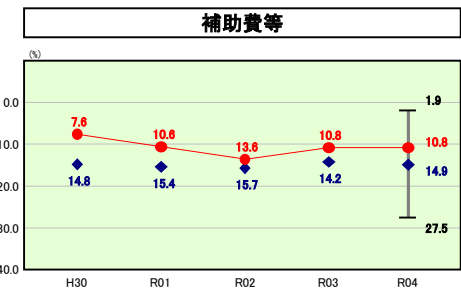
#### 物件費の分析欄

令和3年度と比較して比率が増加したが、電気料等の光熱水費が約4,000万円ほど増額となった影響が大きい。類似団体に比べて施設数が多いことから、比率上昇幅も大きくになっている。今後、デジタル化によりシステムに係るコストで更なる増加が見込まれるが、その他のコスト削減に取り組み同水準を維持していけるよう努める。



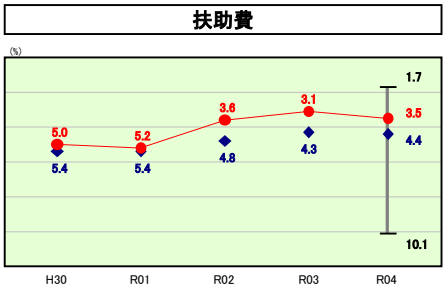
#### 人件費の分析欄

保育所4施設の運営や消防業務の直営、空港消防業務受託等により職員数が多いため、給与水準を低くすることで類似団体とほぼ同規模を保ってきた。  
 前年度と比較して0.8%増加しているが、消防職員の増員、臨時保育士の雇用など削減することが難しいため、今後も同給与水準を維持しつつ、適正な人員管理に努めることで行政サービスの向上を目指していく。



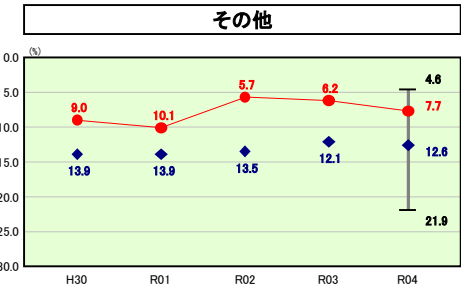
#### 補助費等の分析欄

国の補助事業である雇用機会拡充補助事業が前年度より30.9%(3,659万円)増となったが、公営企業会計への繰出金が前年度より15.7%(8,932.2万円)減したため、前年度と同水準となっている。  
 今後も公営企業会計への繰出は増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を進め、繰出削減に努めるとともに、令和5年10月より水道代及び浄化槽手数料の料金改定を行い、



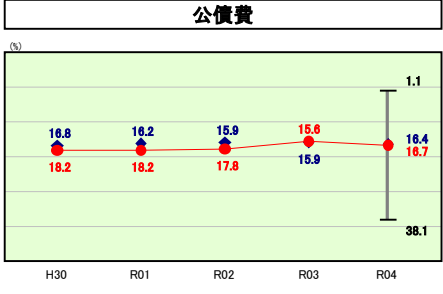
#### 扶助費の分析欄

令和3年度に比べて比率は増となっているものの、金額ベースでは1億4,467万円の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策の給付事業がひと段落したことによるもの。  
 制度上削減が難しい経費であるため、制度改正に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。



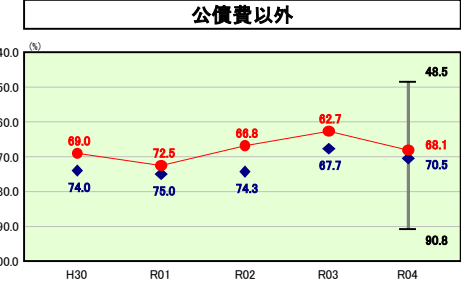
#### その他の分析欄

令和2年度に浄化槽設置管理事業が企業会計へ移管したことにより、5.7%と大きく減となっている。  
 前年度と比較して1.5%悪化したのは、消防デジタル無線事業の保守点検が大きく影響している。  
 繰出金においては国民健康保険特別会計への繰出金は減少したが、介護保険特別会計への繰出金が増加したため同程度となった。国保税を段階的に上げているが、一般会計からの補てん



#### 公債費の分析欄

厳しい財政運営が続いており、起債抑制を続けてきたことにより元利償還金が年々減少しているが、充当特定財源は同額程度であるものの、1.1%増加してしまい、類似団体と比較して悪化する結果となった。  
 今後、焼却場建設事業や歴史民俗資料館改修事業により、さらに厳しい財政状況となることが見込まれるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制していくことで健全な財



#### 公債費以外の分析欄

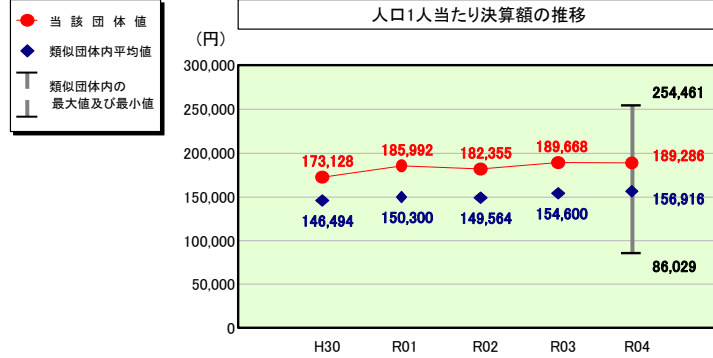
全体として類似団体平均を下回っているが、人件費については削減できない経費となっているため、その他が増加してしまうと類似団体を上回ってしまう可能性がある。  
 前年度と比較し、4%増加しているが、類似団体は2.8%増加で推移しているため、健全な財政運営を行っていくためには、今後もこれまで以上の歳出削減を図っていく必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都八丈町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

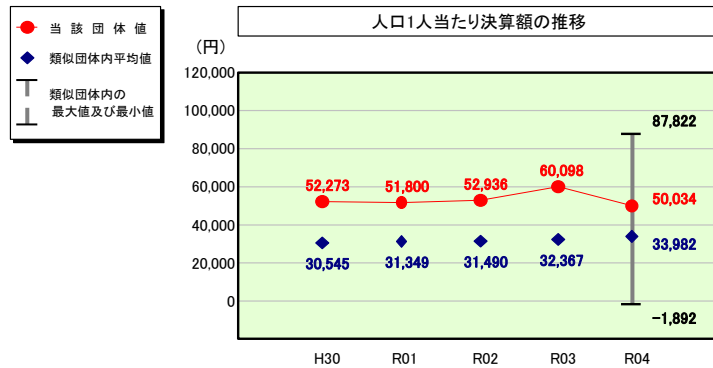
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,363,665	193,345	139,150	38.9
一部事務組合負担金(補助費等)	12,745	1,807	19,663	▲ 90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,695	6,904	5,184	33.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,520	5,745	3,143	82.8
▲退職金	▲ 130,593	▲ 18,516	▲ 11,320	63.6
合計	1,335,032	189,286	156,916	20.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.39	13.85	10.54
ラスパイレス指数	88.8	95.5	▲ 6.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

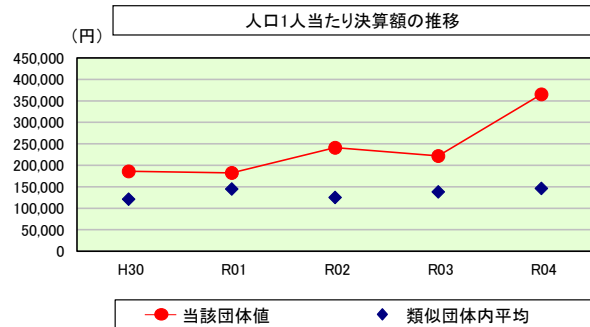


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	709,424	100,585	83,132	21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	136,849	19,403	18,852	2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,516	4,468	4,344	2.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 50,658	▲ 7,182	▲ 4,399	63.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 474,238	▲ 67,239	▲ 69,608	▲ 3.4
合計	352,893	50,034	33,982	47.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

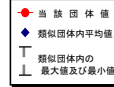
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,390,818	186,312	▲ 32.6	121,449	4.6	▲ 37.2
	うち単独分	1,022,034	▲ 45.5	62,922	2.2	▲ 47.7
R01	1,335,905	182,351	▲ 2.1	145,139	19.5	▲ 21.6
	うち単独分	1,057,509	5.4	83,762	33.1	▲ 27.7
R02	1,742,784	241,249	32.3	125,391	▲ 13.6	45.9
	うち単独分	926,458	▲ 11.2	68,516	▲ 18.2	7.0
R03	1,582,391	221,996	▲ 8.0	138,402	10.4	▲ 18.4
	うち単独分	1,116,784	22.2	70,652	3.1	19.1
R04	2,576,626	365,323	64.6	146,367	5.8	58.8
	うち単独分	1,061,165	▲ 4.0	79,441	12.4	▲ 16.4
過去5年間平均	1,725,705	239,446	10.8	135,350	5.3	5.5
	うち単独分	1,036,790	▲ 6.6	73,059	6.5	▲ 13.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都八丈町

人口	7,053人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,942人(05.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	72.24k㎡	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	9,214,783千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,995,295千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	86,702千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,900,396千円		
地方債現在高	5,917,195千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

令和4年度の歳出決算総額からみると住民一人当たり、275,385円となり、平成27年度は988,426円で住民一人当たり286,959円増(29.03%)と急激に増加している。この背景には歳出決算総額の増加もあるが、令和2年度の国勢調査における人口が前回の平成27年度と比較して571名減(Δ7.5%)となったことも影響している。1番高いのは普通建設事業費となっており、焼却場の建て替えが主な要因となっている。人件費については高い水準で推移しているが、各所に設置している保育所の直営や消防業務及び空港消防の委託事業により職員が多いことが要因となっている。どれも必要な行政サービスのため、給与水準を抑えることで継続していく。

投資及び出資金が高くなっているのは、公営企業会計への出資額を増額したことによる。普通建設事業費が増えているのは、ごみ焼却施設建設事業及び歴史民俗資料館改築事業の経費が増額したことによる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

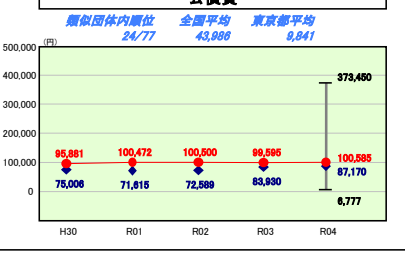
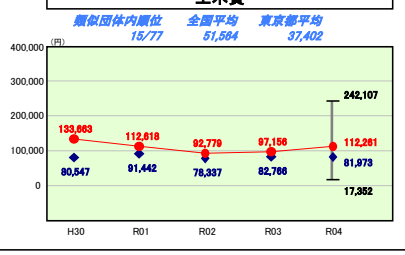
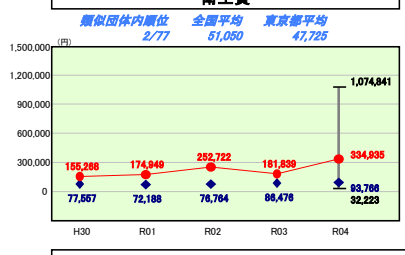
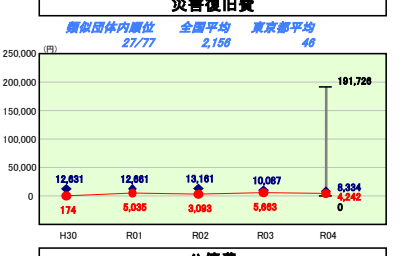
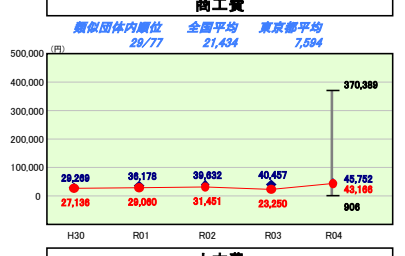
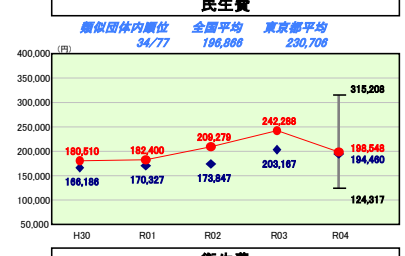
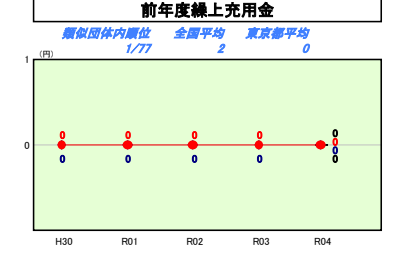
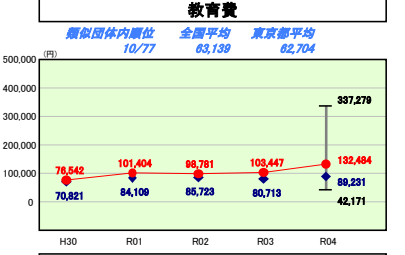
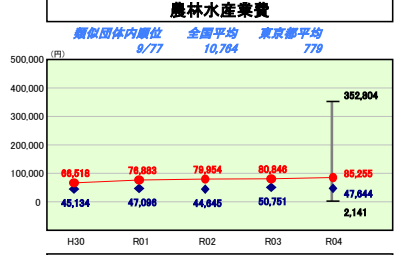
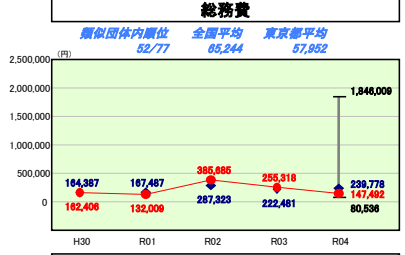
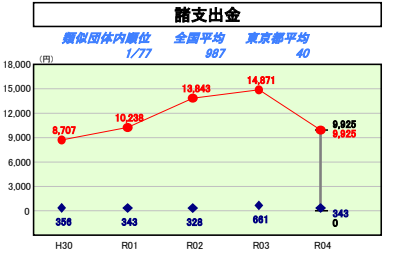
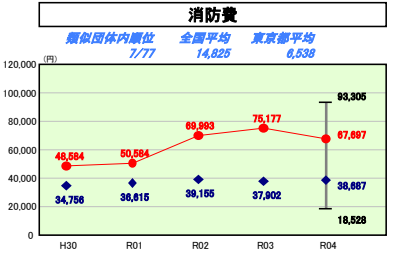
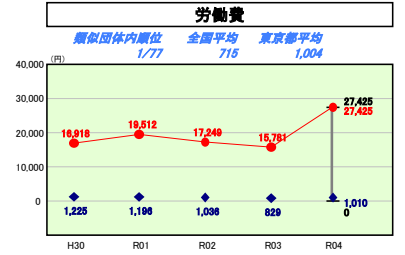
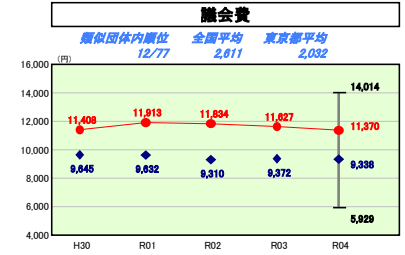
令和4年度

東京都八丈町

人口	7,053人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,942人(05.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	72.24k㎡	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	9,214,783千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,995,295千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	86,702千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,900,396千円		
地方債現在高	5,917,195千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 前年度と比較し、衛生費が153,096円増となっているが、ごみ焼却施設建設事業による経費増によるものが大きい。その他、主なものとしては、商工費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した経済復興事業などで住民一人当たり85.7%(19,916円)増、中学校特別教室への空調設置工事や学校改修事業などを行った教育費が住民一人当たり28.1%(29,037円)増、労働費は、コミュニティセンター改修事業の増や温泉等の施設の再開でシルバー人材センターへの業務依頼増により、住民一人当たり73.8%(11,644円)増となっている。一方、減となっているものについては、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の非課税世帯等臨時特別給付事業や子育て世帯臨時特別給付事業が終了した民生費が住民一人当たり18.1%(43,740円)減、積立金が8億965万円減となった総務費が住民一人当たり42.2%(107,826円)減、となっている。  
 他団体と比較して大きいものは、他団体に比べてシルバー人材センターへ多くの業務を委託している労働費、空港消防業務の委託を受けている消防費、一般旅客自動車運送事業会計への繰上金等の諸支出金となっている。

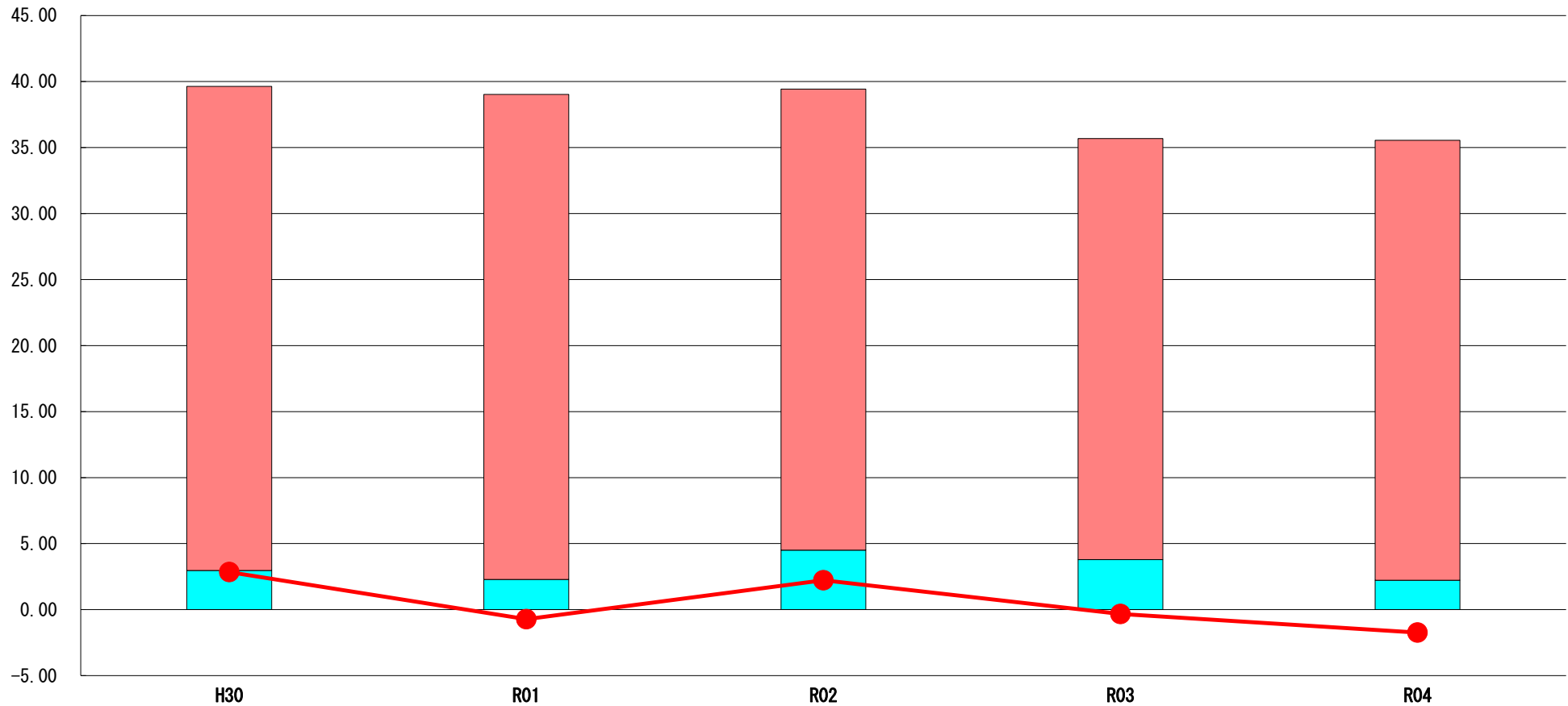


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		36.67	36.75	34.92	31.90	33.33
 実質収支額		2.96	2.28	4.51	3.79	2.22
 実質単年度収支		2.84	▲ 0.73	2.23	▲ 0.33	▲ 1.74

分析欄

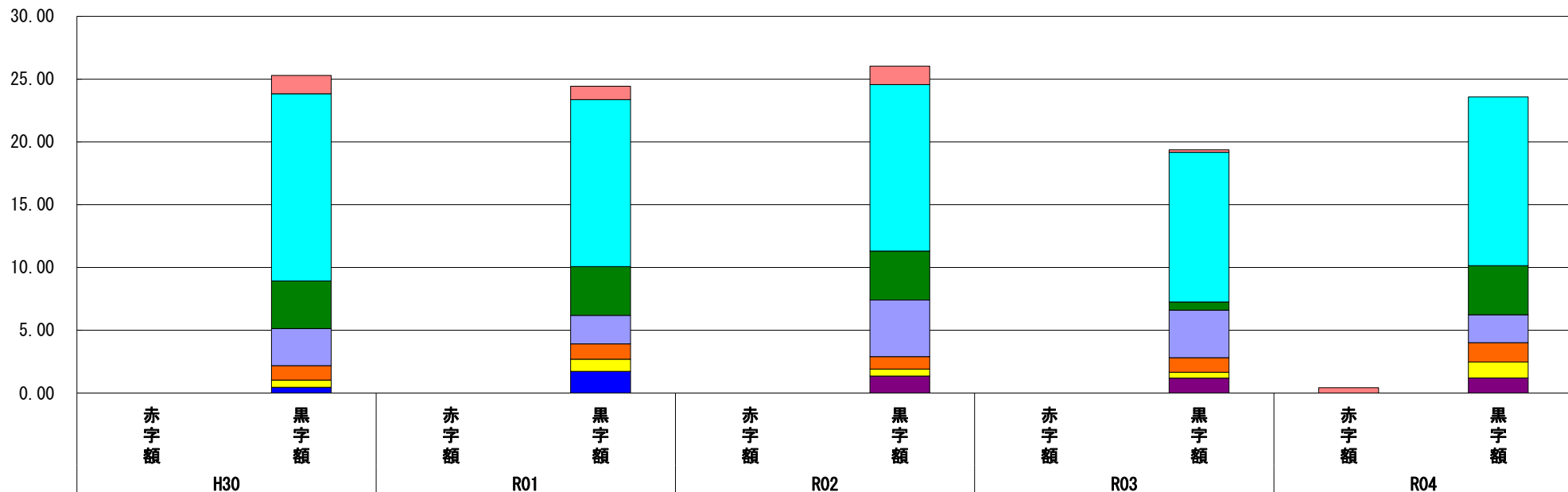
標準財政規模が前年比1億7,514万円（4.3%）減となったものの、財政調整基金残高は前年同様であったため、標準財政規模比は増となった。実質収支額は令和3年度に比べて2,533万円減となった為、標準財政規模比は1.57%減となり、実質単年度収支も▲1.74%となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都八丈町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
国民健康保険特別会計		1.45	1.06	1.47	0.21	▲ 0.42
病院事業会計		14.92	13.30	13.26	11.92	13.45
水道事業会計		3.78	3.88	3.89	0.64	3.91
一般会計		2.96	2.27	4.51	3.79	2.22
一般旅客自動車運送事業会計		1.14	1.22	0.99	1.17	1.54
介護保険特別会計		0.58	0.97	0.55	0.46	1.27
浄化槽設置管理事業会計		-	-	1.36	1.19	1.20
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	1.73	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険特別会計において、形式収支は黒字だが、保険給付費等交付金精算額の増及び診療報酬の支払繰延額の増により、赤字となってしまった。

その他事業において赤字はないが、公営企業会計（病院事業会計、浄化槽設置管理事業会計、水道事業会計、一般旅客自動車運送事業会計）は実質、赤字が続いており、一般会計からの繰出金により赤字にならないよう補てんしている状況。

国民健康保険税を段階的に上げているが追いついておらず、公営企業会計は令和5年度に水道料金・浄化槽使用料の値上げを実施するなど経営改善に取り組んでいるが、いずれも一般会計からの繰出金に依存性が高くなっている。

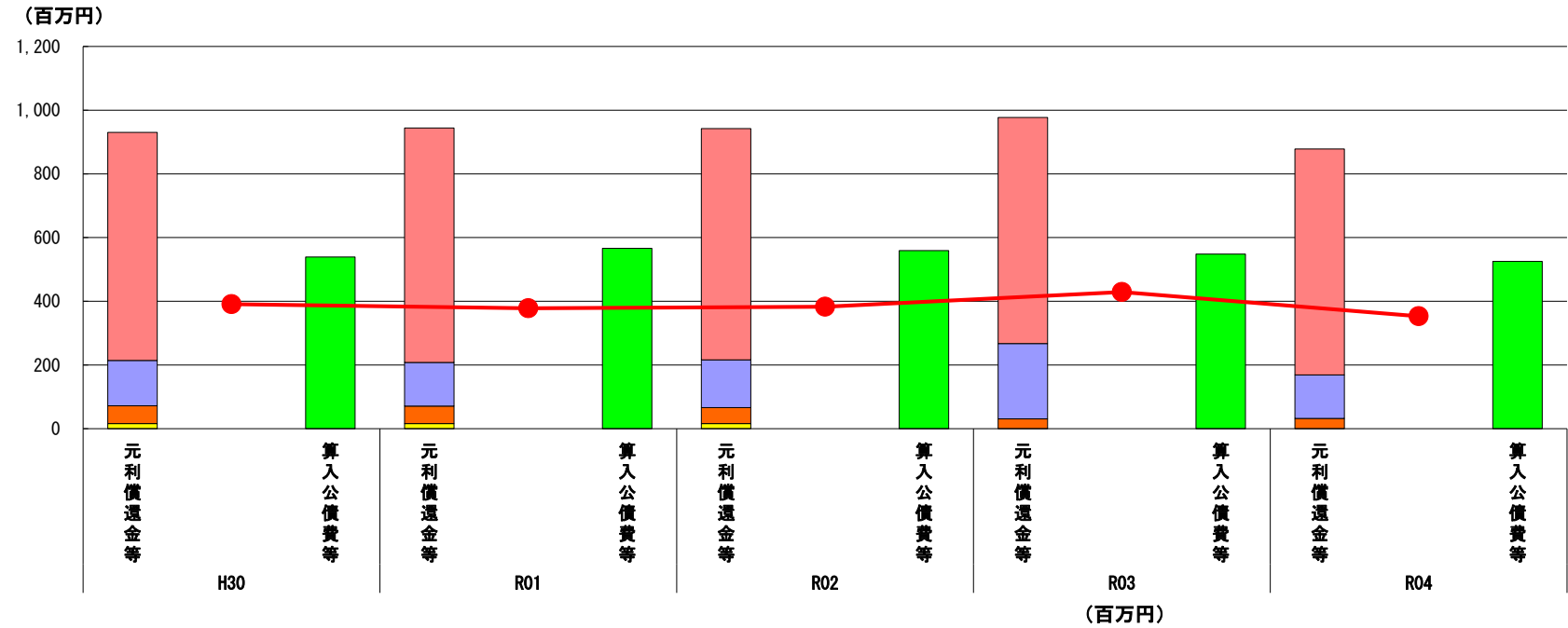
今後、一般会計の財政をも圧迫していくことが懸念されるため、自主財源の確保、経費節減に努めることとし、料金改定の検討を前向きに進めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都八丈町



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		716	736	726	710	709
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		142	137	150	236	137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	55	50	31	32
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	16	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		539	566	559	548	525
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		391	378	383	429	353

**分析欄**

組合に対する元利償還金分の負担金は1百万円増となったものの、一般会計における元利償還金は1百万円減、公営企業債の元利償還金に対する繰入も99百万円減となった為、元利償還金等としては99百万円減となった。

算入公債費等においても、基準財政需要額に算入された公債費が15百万円減となったことにより、23百万円減となった結果、分子が76百万（17.7%）減となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

満期一括償還のための積立はない。

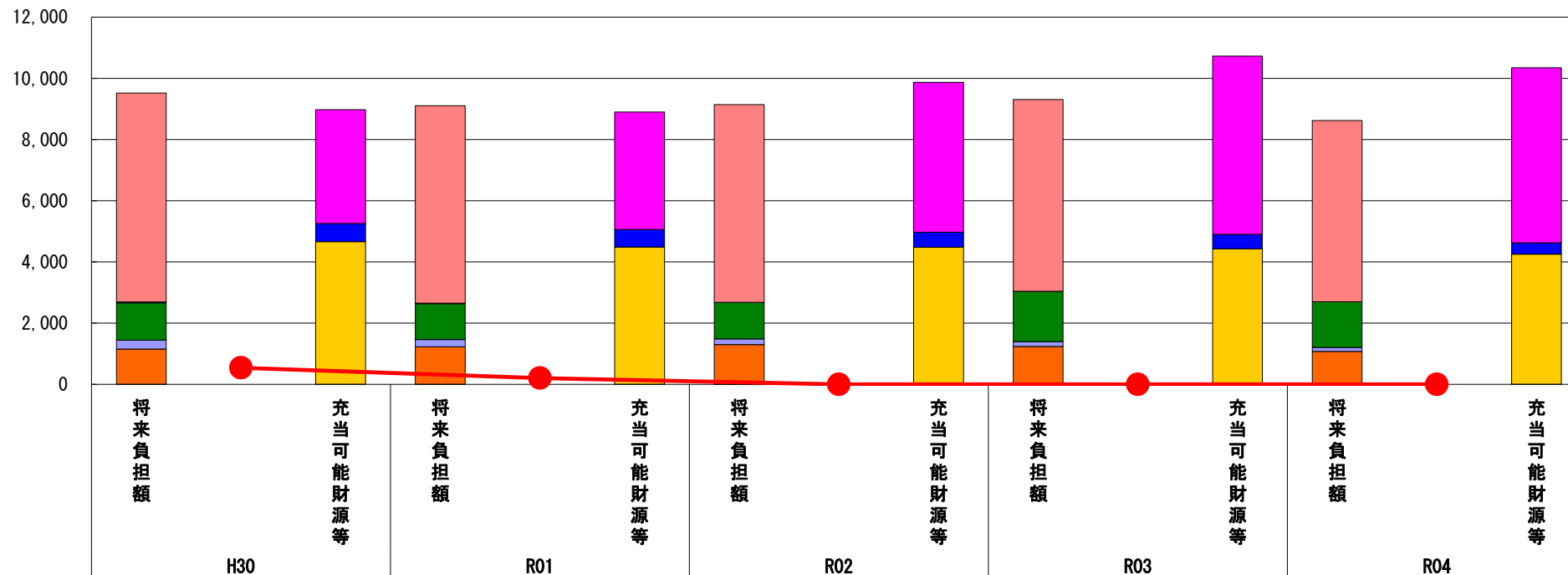
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,822	6,454	6,465	6,266	5,917
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	16	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,221	1,171	1,191	1,643	1,495
	組合等負担等見込額		289	237	189	160	130
	退職手当負担見込額		1,155	1,228	1,299	1,240	1,077
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,723	3,840	4,901	5,828	5,718
	充当可能特定歳入		592	570	489	470	376
	基準財政需要額算入見込額		4,664	4,490	4,483	4,430	4,253
(A) - (B)	将来負担比率の分子		541	205	▲ 730	▲ 1,420	▲ 1,729

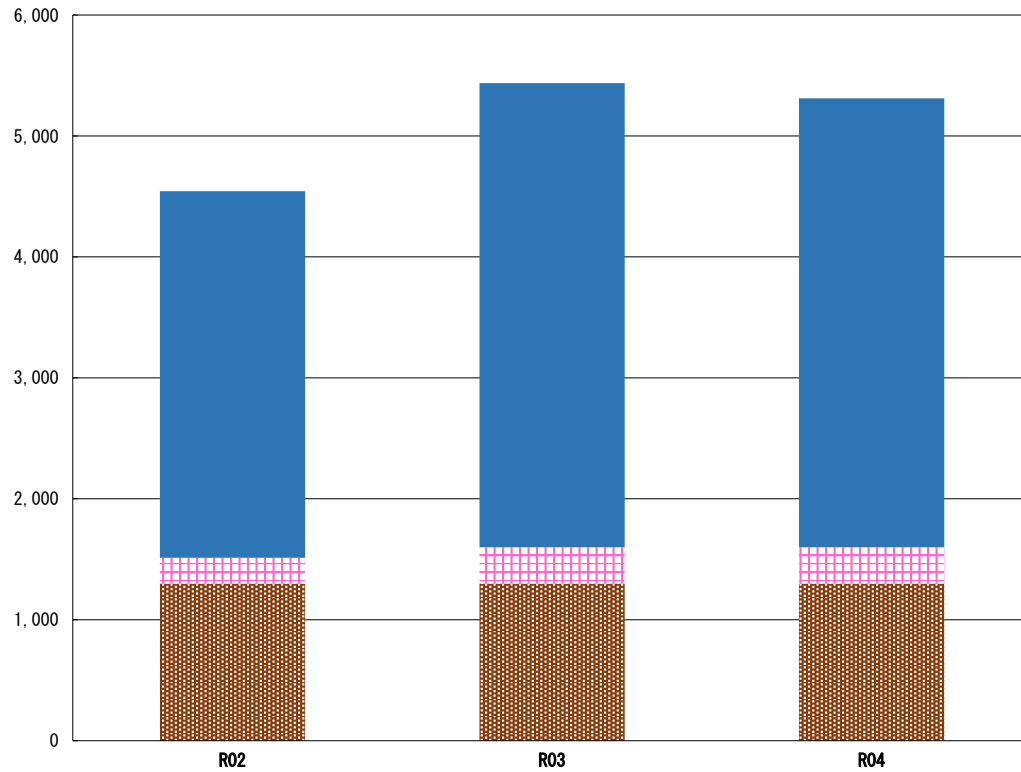
## 分析欄

充当可能財源等が令和3年度に比べて3億8,100万円減となったものの、将来負担額においては地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額などがそれぞれ減になったことにより、総額6億9,000万円減となった。その結果、将来負担比率の分子は昨年に引き続きマイナスとなった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,300	1,300	1,300
減債基金		212	300	300
その他特定目的基金		3,031	3,837	3,711
公共施設整備基金		1,563	2,301	2,105
ふるさと創生基金		692	760	714
社会福祉推進基金		283	283	400
産業振興基金		300	300	300
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		4,542	5,437	5,311

令和4年度

東京都八丈町

## 基金全体

(増減理由)

公共施設整備基金はごみ焼却場建設事業のため1億9,600万円を取り崩し、ふるさと創生基金においてもふるさと納税分4,600万円取り崩した。障がい者共同作業所や特別養護老人ホーム等の施設整備支援の為、社会福祉推進基金へ1億1,685万円積立てた。基金全体としては1億2,600万円の減となった。

(今後の方針)

引き続きごみ焼却場建設や歴史民俗資料館改修事業などの大規模事業のため、大きく基金を取り崩していくが見込まれるが、交付税措置率の高い起債を優先し、バランスを図りつつ取崩しを抑えるよう努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については前年と同額。

(今後の方針)

大規模事業のため、公共施設整備基金の取崩しに加え、財政調整基金も大きく取崩す見込みだが、近年の豪雨や台風による災害が多くなっているため、早急に対応できるよう基金残高5億円を確保するよう計画的な取崩しに努める。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金については前年と同額。

(今後の方針)

短期的には取崩す予定はないが、今後の金利変動等により、取崩しに対応していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備の経費に充てるため。  
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。  
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりの経費に充てるため。  
 人材育成基金：人材を育成するための事業に要する経費に充てるため。  
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。  
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。  
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備の経費に充てるため。

(増減理由)

公共施設整備基金：新ごみ焼却場建設事業の財源の為、1億9,600万円を取り崩した。  
 ふるさと創生基金：ふるさと納税分4,600万円を取り崩した。  
 社会福祉推進基金：障がい者共同作業所や特別養護老人ホーム整備支援の為、1億1,685万円増加。

(今後の方針)

公共施設整備基金：令和6年度供用開始予定の新焼却場建設事業のため、急激に減少見込み。  
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源不足を補うため、計画的に取り崩していく予定だが3億円程度は確保していく。  
 産業振興基金：農業、漁業、観光業、商工業へ充当予定だが、事業の剰余金等は可能な限り繰り戻し、現水準維持できるよう努める。